

# 消極的政策が巨大なリスクに

ながれ

井田 徹治 (いだ てつじ/共同通信社編集委員)

「国内で新たな石炭火力発電所の建設を続け、発展途上国への援助も続けている日本の行動は恥ずべきものだ」。今年1月、「ダボス会議」の名で知られる世界経済フォーラム(WEF)の年次会合でのイベントで、グリーンピース・インターナショナルのジェニファー・モーガン事務局長は、日本の石炭依存を厳しく指弾した。「日本は石炭中毒から脱却し、再生可能エネルギーへの投資に向かうべきだ」とも。温暖化の経済影響の専門家で世界銀行副総裁などを歴任、温暖化の経済学に関する「スターンレポート」で知られる英国のニコラス・スターン博士も「石炭への投資は日本の評判にとっての大きなリスクだ」と述べた。

金融システムのリスクやテロのリスクなどを主要テーマとすることが多かったダボス会議だが、今年、世界の政治や経済のトップリーダーが最重要テーマの一つとしたのが気候変動のリスクだった。

WEFは毎年、会議に先立ち、各国の専門家の意見を基に国際社会が警戒すべきリスクを分析する「グローバルリスク報告書」を発表する。2020年版では、今後10年間に発生する可能性が高い世界のリスク上位五つすべてを、気候変動対策の失敗や異常気象、生物多様性の消失と生態系の崩壊など環境関連のリスクが占めた。15回になる報告書の中で初めてのことだという。

報告書は「温暖化の進行や生物多様性の消失は将来、人類にとっても致命的なものとなり、食料や医療制度の崩壊を意味する」と指摘。各国のリーダーが環境対策に取り組むことや、企業が温室効果ガスの排出量を急減さ

せることの重要性に言及した。

議論の中でクローズアップされたものの一つが、日本の石炭火力発電への依存だ。二酸化炭素の排出量が多いことから、英国、フランス、ドイツなど多くの国が全廃を打ち出す中、日本は大手電力会社を含めた石炭火力発電所新設計画が目白押しだ。世界銀行や欧州復興開発銀行などの援助機関は発展途上国での石炭火力建設支援を行わない方針を打ち出しているが、日本政府は支援を継続することを決めており、国際協力機構(JICA)、日本貿易保険(NEXI)などの政府系機関が、東南アジアでいくつもの計画を支援している。

日本のエネルギー基本計画では、石炭は「熱量当たりの単価も化石燃料の中で最も安いことから、現状において安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料として評価されている」と位置づけている。

日本の石炭依存はデータからも明白だ。総発電量に占める石炭火力の比率は1990年には10%だったが、その後増加を続け、東京電力福島第1原発事故直前の2010年には28%に増加。事故後には30%を越えるまでになった。現在の「エネルギーミックス」では2030年度の発電比率は26%とされており、依存度低減にはほど遠い状況にある。

批判は環境保護団体にとどまらず、各国政府や国連などからも名指しで批判されることがしばしばだ。

ダボス会議での一幕は、石炭火力発電への依存を続けるなど、グローバルスタンダードにはほど遠い日本の消極的な地球温暖化政策にまつわる「評判のリスク」が非常に大きいことを示すほんの一例に過ぎない。

石炭火力への依存は、2015年のパリ協定に基づく日本の温室効果ガス排出量削減目標(NDC)の足を引っ張る結果ともなっている。「30年度に13年度比で26%削減」というのが日本の削減目標だが、これは1990年比では18%減にとどまり、欧州連合(EU)の40%減には比べれば大きく見劣りする。日本の排出量は近年、減っているとはいえ、現在、90年比では3%足らずの減にとどまっている。

よく知られているようにパリ協定に基づいて各国が提出したNDCの削減量を合わせても「産業革命以降の平均気温の上昇を2度より十分低くし、1.5度に抑えるよう努力する」との協定の目標達成にはほど遠い。5年に一度のサイクルでNDCの深掘りを目指すパリ協定の仕組みが最初に動き始める今年11月の気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)は「野心向上のCOP」とも呼ばれ、NDCの上積み、各国がどれだけ踏み出せるかが問われる。

だが、日本政府は早々に、削減目標の上積みは行わない方針を決めた。1.5の目標を実現するためには「2050年に実質排出ゼロ」とすることが不可欠とされ、英国、フランスなど約20の国と地域がこの目標を掲げることがを表明、あるいは目標を定める国内議論を始めているのだが、日本は「2050年80%減」という現行の目標も見直さないことを既に決めている。エネルギー基本計画とエネルギーミックスの見直しが進んでいないことが理由で、ここでも石炭依存が日本の取り組みの足を引っ張っている。

自然災害が多発し、「気候の危機」が叫ばれる中で、このような日本の消極的な温暖化対策に関連するこのようリスクは大きくなる一方だ。

そして、これは単なる評判のリスクを越え、そのような政策の下にある日本経済にとっての実質的なリスクとなりつつある。

この2月、世界の機関投資家などをつくる6グループが連名で、安倍晋三首相に日本の排出削減目標の引き上げを求める提言を発表した。提言は、オーストラリアの森林火災など「温暖化のリスクが高まり、影響も拡大している」と指摘。日本の削減目標を早急に引き上げるよう求めた。投資家の運用資産総額は数百兆円に上る。日本の対策強化を求める国際圧力が強まっていることの証明で、関係者は「環境配慮投資が拡大する中、このままでは日本企業の資金調達にとって温暖化政策の遅れが大きなりスクになる」と指摘する。

同じ2月、駐日英国大使館で開いたイベントで、COP26の特使を務めるジョン・マートン氏は「日本の目標は、産業革命以来の気温上昇が3～4度上昇することを許すレベルだ」「途上国の石炭を支援する日本の資金が気候変動を悪化させる」と厳しく批判した。外交官が公の場で他国の個別政策を批判するのは異例で、日本の姿勢に対する厳しい見方が示された形だ。

経団連や日本商工会議所など既存の経済団体は「日本の産業界は絞った雑巾で、目標上積みはするべきではない」と相変わらずの主張を繰り返すが、産業界の中にも「日本が目標を据え置きにすれば、消極姿勢を対外的に表明するばかりでなく、他の国々の努力に水を差す」「脱炭素化に後ろ向きな国という評価が広がれば、日本企業の世界的なビジネス展開への障害となり、中小企業も含めサプライチェーンからの除外という事態も招きかねない」(気候変動イニシアティブ、JCI)との声も出ている。

だが、日本の政策決定者の関心も危機感も低いままだ。米国のアル・ゴア元副大統領は、ダボス会議で「今、何よりも欠けているものは温暖化対策に真剣に取り組もうという政治的意思だ」と指摘した。日本の政策決定者に聞かせてやりたい言葉である。